書式第１２号（法第２８条関係）

令　和　７　年　度　　事　業　報　告　書

令和７年１月１日から令和７年１２月３１日まで

特定非営利活動法人東京日本・ロシア協会

１　事業の成果

令和７年度は、各事業の実施にあたり調査研究し、効果的な実施方法を模索した。「日本・ロシア協会」と協力、連携して、日露間の友好親善、各種交流促進事業への参加、支援、協力活動を行った。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

事業名	内　容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
日ロ両国の友好親善、交流促進のための各種催事の開催、後援、支援事業	日ロ両国にとって有意義な国際協力活動、プロジェクト、事業及び、それらの活動を行う団体に対する支援、協力活動を行う。	通年	日本国内	2人	日ロの交流に係わる一般市民不特定多数	13,000

書式第１３号（法第２８条関係）

令和7年度　活動計算書

令和7年１月１日から令和7年１２月３１日まで

特定非営利活動法人東京日本・ロシア協会

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
１　受取寄附金			
受取寄附金	14,000,000	14,000,000	
２　その他収益			
受取利息	781	781	
経常収益計			14,000,781
Ⅱ　経常費用			
１　事業費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
諸会費	3,000,000		
国際協力振興費	10,000,000		
その他経費計	13,000,000		
事業費計		13,000,000	
２　管理費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
通信費	69,875		
支払報酬料	110,000		
雑費	990		
その他経費計	180,865		
管理費計		180,865	
経常費用計			13,180,865
当期経常増減額			819,916
Ⅲ　経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			819,916
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			819,916
前期繰越正味財産額			701,461
次期繰越正味財産額			1,521,377

書式第１５号（法第２８条関係）

令和7年度 貸借対照表

令和7年　１２月３１日現在

特定非営利活動法人東京日本・ロシア協会

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	1,511,167		
立替金	10,210		
流　動　資　産　合　計		1,521,377	
資　　産　　合　　計			1,521,377
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
流　動　負　債　合　計		0	
負　　債　　合　　計			0
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		701,461	
当期正味財産増減額		819,916	
正味財産合計			1,521,377
負債及び正味財産合計			1,521,377

書式第１７号（法第２８条関係）

令和7年度　財産目録

令和7年　１２月３１日現在

特定非営利活動法人東京日本・ロシア協会

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
現金	423,224		
普通預金	1,087,943		
その他流動資産			
立替金	10,210		
流　動　資　産　合　計		1,521,377	
資　　産　　合　　計			1,521,377
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
流　動　負　債　合　計		0	
負　　債　　合　　計			0
正　　味　　財　　産			1,521,377

書式第１６号（法第２８条関係）

令和7年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人東京日本・ロシア協会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正　ＮＰＯ法人会計基準評議会によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法
該当なし

（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金
該当なし

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし

（6）消費税等の会計処理
税込経理方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費							
２．受取寄附金							
３．受取助成金等							
４．事業収益							
５．その他収益							
経常収益計							
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計							
（2）その他経費							
会議費							
旅費交通費							
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費							
・・・・・・・・・・							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	0	0	0	0	0	0

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計		
（貸借対照表）		
貸借対照表計		

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
- その他の事業に係る資産の状況

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京日本・ロシア協会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾊﾝﾀﾞ ﾊﾙﾋｻ 半田 晴久		令和６年１月１日 ～ 令和６年１２月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	ﾐﾔｻﾞｷ ﾄｼﾋｺ 宮﨑 俊彦		令和６年１月１日 ～ 令和６年１２月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ｺﾔﾅｷﾞ ﾏｻﾋｺ 小柳 雅彦		令和６年１月１日 ～ 令和６年１２月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ﾊﾙﾀ ﾋﾃﾞｵ 治田 秀夫		令和６年１月１日 ～ 令和６年１２月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人東京日本・ロシア協会

	氏　　名	[redacted]
1	武井　奈央紀	
2	榎本　太	
3	阿部　知弘	
4	田中　聖治	
5	前橋　克行	
6	坂口　丸美	
7	岩崎　雄一	
8	竹ヶ端　道夫	
9	杉山　善彦	
10	岩舘　淑恵	
11		
12		